

◆速報◆ 食費補助加算廃止案めぐり加藤厚生労働大臣と面談 2017年12月11日
—JD 緊急団体署名 1270—

○緊急に呼びかけた署名を12月11日、加藤厚生労働大臣に渡し、JDの藤井代表はじめ役員、当事者、家族、事業者とともに食事提供についての要請、20分間面談しました。

*JD 藤井代表から加藤厚生労働大臣へ1270の署名を渡しました。



*大臣との面談



★JD 藤井代表は冒頭、加藤厚生労働大臣につぎのように要請しました。

食事提供加算については、加藤大臣の強いイニシアチブでなんとか存続して欲しい。
急遽、署名を先週の水・木・金の3日間で、1270の団体署名をお持ちした。
この署名の背後には数十から100を超える声が詰まっている。
大臣とお会いするということで固唾をのんでみなさん見守っている。

要望事項は

1. 食事提供に関しては報酬に加算するのではなく、恒久的な制度とすること。
2. 1の制度検討に時間を要するのであれば、当面現行の加算制度を継続すること。

障害者の所得状況はなかなか変わらない。年金も作業所の工賃も上がっていない。
現状のままでは今の制度をなんとか継続して欲しいというのが切なる願いです。

★つづいて通所施設を利用している東京、埼玉、神奈川の当事者、事業者から切々とした発言がありました。

- 現在300円でカロリー計算され栄養バランスのとれた昼食を食べられているが、200円上がるだけで違う。コンビニ弁当やカップラーメンになってしまい、健康を害してしまう。
- 食は大事。昼食に助けられ、守られている。それが値上げされると、通所を断念せざるえない状況になる。ぜひ現状維持を！
- 娘が通所事業所で働いて25年。月5000円の給料で、現在の給食費は、ほぼ給料と同じ。年金も減っているのでもますます大変になっていく。ぜひ現状維持でお願い。

○工賃は月 6000 円、給食費は月 7000 円、いまでも親子ともに年金暮らしの身にはつらい。

○180 名の利用者のいる事業所。年間 1200 万円の影響がでる。

事業所か利用者かの負担を考えさせることのないようにしていただきたい。

★最後に加藤厚労大臣はつぎのように述べられました。

厚生労働委員会で議論もいただいたところ。

もともと根源をたどると、これ自体が経過措置と位置づけられていた。

平成 27 年度の障害者部会のなかで、他のサービスを受けている方とのバランスをとって検討すべきではないか、ということで、宿題的に受けとめてきた。

そうした観点から議論していく必要があるだろうと、問題提起をさせていただいてきた。

他方でみなさんの話があり、いっきょに廃止をすることになれば、

金額的にも月 5000 円、6000 円の負担ですから、みなさんにとっても、一般の人間にとってもですけど、そのことは考えていかねばならないだろう。

なかには、特別に切り刻んだり、アレルギー関係に配慮されている部分もまたあるだろうと、そのへんをどう考えながら、今回と今後の含めどうとらえていくか、しっかり議論していく必要がある。

いま、実際、それぞれ作業所に行かれています中でも 25% ぐらいの方は、提供加算をとらずに外から弁当をとっている。

それ以外、在宅の方においても作業所に来られていない方に対して提供しているわけではありませんので、そういったところとのバランスが、先ほど申し上げたように・・・

ただ一方で、提供加算というなかで、全額負担となれば、経済的に大きくなりますし、それを作業所が負担することになってほしいんだという声もお聞かせいただいている。

そのへんを踏まえながら予算編成のなかに、一つの結論を出していかなければならない。

ということで関係者の方々、ヒアリングのなかでも声を聞かせていただいたが、そうした声も含めて検討させていただきたい。

◆加藤厚労大臣との面談の後、厚生労働記者会で、記者会見を行いました。

ダイジェスト録画映像（約 5 分）

<https://youtu.be/iDfU48kZsqw>

◆その後、衆議院議員会館の会議室で国会議員との勉強会を行いました。

出席された国会議員のみなさん（順不同）

○初鹿明博衆議院議員

○池田真紀衆議院議員

○尾辻かな子衆議院議員

○山井和則衆議院議員

その他、議員秘書のみなさんにも参加いただきました。

○倉林明子参議院議員秘書

○石橋通宏参議院議員秘書

○高橋千鶴子衆議院議員秘書

○今井絵理子参議院議員秘書

○金子恵美衆議院議員秘書